【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年４月３日
【四半期会計期間】	第51期第１四半期(自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日)
【会社名】	北恵株式会社
【英訳名】	KITAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北　村　良　一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町三丁目６番14号イトウビル
【電話番号】	（06）6251－1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長　　北　村　　誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町三丁目６番14号イトウビル
【電話番号】	（06）6251－1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長　　北　村　　誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第１四半期連結累計(会計)期間	第50期
会計期間		自 平成20年11月21日 至 平成21年２月20日	自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日
売上高	(千円)	10,072,724	40,979,912
経常利益	(千円)	38,099	445,549
当期純利益 又は四半期純損失（△）	(千円)	△5,363	157,881
純資産額	(千円)	8,265,325	8,341,693
総資産額	(千円)	17,938,922	18,508,534
１株当たり純資産額	(円)	874.99	883.00
１株当たり当期純利益 又は四半期純損失（△）	(円)	△0.57	16.70
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益	(円)	―	―
自己資本比率	(%)	46.1	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,818	377,615
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△8,546	△142,759
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△60,571	△78,216
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(千円)	4,686,142	4,639,442
従業員数	(名)	315	308

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第51期第１四半期連結会計期間は、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年２月20日現在

従業員数(名)	315

(注) 従業員数は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）を除いた就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年２月20日現在

従業員数(名)	292

(注) 従業員数は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）及び連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、同一セグメントに属する建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、当該事業以外の種類がないため、当第１四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）
		仕入高(千円)
商品	木質建材	1,173,582
	非木質建材	515,335
	合板	530,645
	木材銘木製品	428,034
	住宅設備機器	3,134,885
	施工付販売	305,208
	その他	274,490
	小計	6,362,182
工事	材料費	1,429,965
	外注費	1,327,760
	小計	2,757,725
計		9,119,907

(注) １　金額は、仕入価格によっております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、建材販売事業を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところ受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましては販売実績の欄をご参照下さい。

(3) 販売実績

当社グループは、同一セグメントに属する建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、当該事業以外の種類がないため、当第１四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日） 販売高(千円)
商品	木質建材	1,330,117
	非木質建材	576,850
	合板	577,619
	木材銘木製品	520,247
	住宅設備機器	3,464,024
	施工付販売	55,894
	その他	389,793
	小計	6,914,545
工事	完成工事高	3,158,179
	小計	3,158,179
計		10,072,724

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２　上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績（654,665千円）が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

３　取扱主要品目の記載におきまして、「施工付販売」と記載しております品目は上記の記載の施工付販売と完成工事高を合わせたものであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の変動の影響などによる、企業収益の悪化の拡大や、雇用・所得環境の厳しさによる個人消費の減少など、景気の急速な悪化が続いており、厳しい状況の中で推移いたしました。

当住宅産業関連業界におきましても、雇用・所得環境の急速な悪化による新築住宅購買意欲の減少や開発業者の資金調達環境の悪化などにより、新設住宅着工戸数は低調に推移いたしました。このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）の販売強化、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は100億72百万円、営業損失は６百万円、経常利益は38百万円、四半期純損失につきましては、投資有価証券評価損10百万円を特別損失に計上したことにより、５百万円となりました。

品目別の売上高の状況

当第１四半期の品目別の販売実績は、住宅設備機器及び完成工事高が牽引役となりました。しかしながら、市況の影響から比較的単価の高い木材銘木製品を中心に木質建材・合板などは減少となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて５億69百万円減少し、179億38百万円となりました。これは主に流動資産における受取手形及び売掛金６億47百万円の減少や未成工事支出金１億24百万円の減少によるものです。

(負債)

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて４億93百万円減少し、96億73百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金３億30百万円の減少や未払法人税等１億７百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、82億65百万円となりました。これは主に利益剰余金80百万円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、46億86百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、１億15百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益27百万円及び売上債権の減少額６億78百万円の増加要因に対し、仕入債務の減少額３億30百万円及び法人税等の支払額１億40百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、８百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出１百万円及び無形固定資産の取得による支出６百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、60百万円となりました。これは主に配当金の支払額60百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（平成21年２月20日）	提出日現在発行数(株)（平成21年４月３日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数1,000株
計	10,011,841	10,011,841	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年11月21日～平成21年２月20日	―	10,011,841	―	2,220,082	―	2,850,892

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 564,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,251,000	9,251	－
単元未満株式	普通株式 196,841	－	－
発行済株式総数	10,011,841	－	－
総株主の議決権	－	9,251	－

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式799株及び証券保管振替機構名義の株式が221株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町３丁目６-14（イトウビル）	564,000	－	564,000	5.64
計	－	564,000	－	564,000	5.64

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年１月	平成21年２月
最高(円)	290	260	236
最低(円)	240	235	200

（注） 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結累計期間（平成20年11月21日から平成21年２月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1　【四半期連結財務諸表】
(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成21年２月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年11月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,686,142	4,639,442
受取手形及び売掛金	8,380,225	9,028,002
商品	818,040	646,080
未成工事支出金	461,890	586,606
その他	164,042	172,489
貸倒引当金	△48,131	△51,205
流動資産合計	14,462,208	15,021,416
固定資産		
有形固定資産	※1 1,769,561	※1 1,775,426
無形固定資産		
のれん	21,614	23,579
その他	28,835	29,767
無形固定資産合計	50,449	53,346
投資その他の資産		
その他	※1 1,737,894	※1 1,749,262
貸倒引当金	△81,192	△90,917
投資その他の資産合計	1,656,702	1,658,344
固定資産合計	3,476,713	3,487,117
資産合計	17,938,922	18,508,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,190,510	8,521,290
未払法人税等	31,220	139,016
賞与引当金	131,300	－
その他	413,608	599,444
流動負債合計	8,766,639	9,259,751
固定負債		
役員退職慰労引当金	181,740	177,630
その他	725,217	729,459
固定負債合計	906,957	907,089
負債合計	9,673,596	10,166,841

（単位：千円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成21年２月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年11月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,487	2,851,478
利益剰余金	3,345,907	3,426,847
自己株式	△157,561	△157,372
株主資本合計	8,259,916	8,341,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,700	6,674
繰延ヘッジ損益	△1,292	△6,017
評価・換算差額等合計	5,408	656
純資産合計	8,265,325	8,341,693
負債純資産合計	17,938,922	18,508,534

(2)　【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）
売上高	10,072,724
売上原価	9,072,663
売上総利益	1,000,060
販売費及び一般管理費	※1　1,006,261
営業損失（△）	△6,200
営業外収益	
受取利息	3,455
受取配当金	1,122
仕入割引	35,232
不動産賃貸料	14,645
その他	21,147
営業外収益合計	75,604
営業外費用	
売上割引	25,853
不動産賃貸原価	5,209
その他	241
営業外費用合計	31,304
経常利益	38,099
特別損失	
投資有価証券評価損	10,592
特別損失合計	10,592
税金等調整前四半期純利益	27,506
法人税、住民税及び事業税	26,514
法人税等調整額	6,355
法人税等合計	32,870
四半期純損失（△）	△5,363

(3)　【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27,506
減価償却費	10,613
のれん償却額	1,964
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,798
賞与引当金の増減額（△は減少）	131,300
受取利息及び受取配当金	△4,577
売上債権の増減額（△は増加）	678,333
たな卸資産の増減額（△は増加）	△47,243
仕入債務の増減額（△は減少）	△330,779
その他	△207,019
小計	251,409
利息及び配当金の受取額	4,683
法人税等の支払額	△140,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,698
無形固定資産の取得による支出	△6,650
投資有価証券の取得による支出	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△60,392
自己株式の増減額（△は増加）	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,571
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	46,699
現金及び現金同等物の期首残高	4,639,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　4,686,142

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第１四半期連結会計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用し、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）
棚卸資産の評価方法	当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）
（賞与引当金） 前連結会計年度においては、従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を未払費用206,097千円（流動負債のその他）として計上しておりましたが、当第１四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち当第１四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成21年２月20日）	前連結会計年度末 （平成20年11月20日）
※１　固定資産の減価償却累計額	※１　固定資産の減価償却累計額
有形固定資産　669,888千円	有形固定資産　672,895千円
その他（投資不動産）　310,140千円	その他（投資不動産）　307,937千円

（四半期連結損益計算書関係）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当　357,631千円
賞与引当金繰入額　131,300千円
役員退職慰労引当金繰入額　4,110千円
貸倒引当金繰入額　4,221千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年２月20日現在）
現金及び預金勘定　4,686,142千円
現金及び現金同等物　4,686,142千円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成21年２月20日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期連結会計期間末
普通株式(株)	10,011,841

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期連結会計期間末
普通株式(株)	565,595

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月19日定時株主総会	普通株式	75,576	8.00	平成20年11月20日	平成21年２月20日	利益剰余金

(2)　基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日）

同一セグメントに属する建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成21年２月20日）

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

（デリバティブ取引関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成21年２月20日）

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

（ストック・オプション等関係）

当第１四半期連結会計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日）

ストック・オプション等を付与又は交付しておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第１四半期連結会計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成21年２月20日）	前連結会計年度末 （平成20年11月20日）
874円99銭	883円00銭

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年２月20日）	前連結会計年度末 （平成20年11月20日）
純資産の部の合計額（千円）	8,265,325	8,341,693
普通株式に係る純資産額（千円）	8,265,325	8,341,693
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式の発行済株式数（千株）	10,011	10,011
普通株式の自己株式数（千株）	565	564
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	9,446	9,447

２　１株当たり四半期純損失

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）
１株当たり四半期純損失（△）　△0円57銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第51期第１四半期連結会計期間は、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（注）２　１株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年２月20日）
四半期連結損益計算書上の四半期純損失（△）（千円）	△5,363
普通株式に係る四半期純損失（△）（千円）	△5,363
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,446

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っておりますが、当第１四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年４月３日

北恵株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増　田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	裕　三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成20年11月21日から平成21年11月20日までの連結会計年度の第１四半期連結累計期間（平成20年11月21日から平成21年２月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成21年２月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年４月３日
【会社名】	北恵株式会社
【英訳名】	KITAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　北　村　良　一
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町三丁目６番14号イトウビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１ 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北村良一は、当社の第51期第１四半期(自　平成20年11月21日　至　平成21年２月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。